

平成29年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣 **高市早苗**

今回の情報通信白書では、「データ主導経済と社会変革」を特集として取り上げ、官民の保有する多種多様かつ大量のデータの利活用が社会や経済全体にもたらす変化について、展望しています。スマートフォンの普及に伴う新たな価値創造やビッグデータの利活用に向けた環境が整う中、第4次産業革命ともいえる社会経済の変革がもたらされるという考え方に立っています。

データ利活用に向けた環境整備とは、どのようなものでしょうか。昨年から今年にかけて、改正個人情報保護法や官民データ活用推進基本法が施行されました。また、本年6月、先進国に共通する長期停滞を打破し、中長期的な成長の実現を目指す「未来投資戦略2017」が閣議決定されました。この戦略の中で成長の鍵とされているのが、新しい価値やサービスが次々と創造され、人々に豊かさをもたらしていく「Society 5.0」の実現であり、それに向けてIoT、ビッグデータ等の技術的ブレークスルーを活用していかなければなりません。

国際的な議論も広がっています。昨年4月に開催され、私が総務大臣として議長を務めたG7香川・高松情報通信大臣会合の成果を基に、G7やG20をはじめとする様々な場でデータの自由な流通についての議論が活発化しています。一方で、個人データの保護への配慮等を求める声も強く、そういったご意見にも十分留意することが必要です。総務省は、今後も、国際的な議論の具体化・加速化の中心的な役割を果たしていきます。

データの利活用が進むと、情報漏洩等のセキュリティに対する懸念が強まることが考えられます。本白書内での調査によれば、セキュリティについて企業と個人との間に認識の大きなギャップがあることが明らかになりました。企業側は、個々人の懸念に目配りをしながら、データをビジネス展開に活用していくという姿勢で臨まなければなりません。総務省では、セキュリティ人材の育成をはじめ、IoT時代の新たな脅威からネットワークを守るための対策も講じてまいります。

情報通信白書は、昭和48年以来、今回で45回目の刊行となりました。変化しない本質と進取の精神のバランスを重んじる「不易流行」という言葉があります。本白書では、最新の成長戦略の重要テーマであるデータ利活用のほか、働き方改革にはテレワーク、災害時には通信・放送による情報伝達・共有といった、社会的課題解決に役立つICTという側面も取り上げています。本白書が広く国民の皆様にご利用され、日本の情報通信に対するご理解を一層深めていただく上での一助となることを願っております。

平成29年7月